

特別企画：第8回 東海3県の航空機産業動向調査

合計売上高 2286 億 7700 万円、5.8%増加 ～愛知県の企業数が全国トップ、岐阜県が3位～

はじめに

航空機・航空機部品生産額に占める東海3県（愛知、岐阜、三重）の割合は全国の50%に達するといわれる。戦前の「ゼロ戦」に始まり、戦後は国産初の旅客機「YS-11」の生産拠点として航空機産業に関する技術的ノウハウを蓄積してきた歴史がある。

国産ジェット旅客機「MRJ」は本格的な開発の着手から約8年半の歳月が流れ、一昨年11月には初飛行に成功した。その後相次いだ設計ミスの見直しにもメドが立ったとして、今秋の試験機生産の再開を経て2018年秋以降に米国の試験飛行を予定するが、なおも納入に向けてさまざまな困難な課題を残していると報じられている。

帝国データバンク名古屋支店は、企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）をもとに東海3県に本社を置く航空機関連企業81社について、2016年度（2016年4月～2017年3月）の業績、事業規模、所在地などを調査・分析した。なお、同調査は今回が8回目。

調査結果（要旨）

1. 全国の航空機関連企業240社のうち、東海3県に本社を置く企業は81社（構成比33.8%）、全国に占める割合は3割を超えた。愛知県は45社（前回調査から4社増）でトップの座を堅持、岐阜県は35社で3位となった。
2. 東海3県の航空機関連企業81社の2016年度の売上高合計は2286億7700万円で、前年度から5.8%増加。「増収」は34社（構成比42.0%）と前期の44社（同54.3%）から減少した。
3. 当期損益額が判明した50社の2016年度の当期損益合計は、485億8697万円の赤字。MRJを製造する三菱航空機の赤字が、2016年度は511億8700万円（2015年度は305億2200万円の赤字）に達したことが主な要因。50社の損益状況は「黒字」が39社（構成比78.0%）、赤字が11社（同22.0%）。
4. 81社を従業員規模別に分析すると、「従業員100人以上」の企業が28社、34.6%を占めた。従業員が多い企業は、三菱航空機（1900人）、東明工業（1300人）、MH Iエアロスペースプロダクション（1000人）、アイコクアルファ（999人）など。

1. 売上高推移～最新期売上高は2286億7700万円、前年度比5.8%の増加

東海3県の航空機関連企業81社の業績推移をみると、2016年度の合計売上高は2286億7700万円、前期比5.8%増加した。「増収」だった企業

は34社と前年度の44社から10社減少した。ボーイング「777」「787」などの受注・生産は安定している一方で、「MRJ」の生産計画に狂いが生じている局面において、年商「10億円以上」の中堅から大手企業は業績を順伸させたのが目立った一方で、「10億円未満」の中小零細企業には減収が多く、恩恵は上位企業ほど波及しなかったことを裏付けている。

直近3年度の比較では、2014年度(1805億4500万円)、2015年度(2162億800万円、19.8%増)から、2016年度は2286億7700万円と5.8%増加、順伸基調を辿っている。これは、同期まではボーイング「787」「777」関連の受注が引き続き好調だったことに加えて、「MRJ」の開発が進行している局面において、各社の航空機事業部門が順調に進展して基幹部門に成長したため、「MRJ」の開発・試験飛行の進行に合わせてさらに拡大するとみられる。

表1. 売上高合計 (単位：百万円)

2016年度	前年度比	2015年度	前年度比	2014年度
228,677	5.8%	216,208	19.8%	180,545

表2. 売上推移

	2016年度		2015年度	
	社数	構成比	社数	構成比
増収	34	42.0%	44	54.3%
減収	26	32.1%	22	27.2%
横ばい	21	25.9%	15	18.5%
合計	81	100.0%	81	100.0%

2. 利益推移～「増益」と「減益」が拮抗、「黒字」は8割に迫る

東海3県の航空機関連企業81社のうち、当期損益が判明した50社の2016年度の当期損益合計は485億8697万円

の赤字。前期から赤字幅が拡大し、9期連続の赤字となった。これは前期までと同様、現段階ではMRJの売り上げが計上されていない三菱航空機1社で511億8700万円という巨額の単年度赤字を計上した影響が大きい。三菱航空機を除いた54社の当期損益では、2016年度は26億円の黒字、2015年度も47億1877万円の黒字となる。黒字幅が縮小したのは、航空機関連市場の成長に合わせて調査対象企業の一部に航空機部門の伸びしろに乏しく、さらに非航空機部門の不振が目立った企業が増えたためと考えられる。また、「増益」企業は28社で50.9%、「黒字」企業は39社で78.0%に達した。

表3. 当期利益合計 (単位：千円)

2016年度	前年度比	2015年度	前年度比	2014年度
▲ 48,586,977	赤字幅拡大	▲ 25,803,225	赤字幅拡大	▲ 12,044,319

表4. 当期損益推移

	2016年度		2015年度	
	件数	構成比	件数	構成比
増益	28	50.9%	24	45.3%
減益	23	41.8%	25	47.2%
赤字圧縮	2	3.6%	2	3.8%
赤字拡大	2	3.6%	2	3.8%
合計	55	100.0%	53	100.0%

※「増益」には黒字転換を含み、「減益」には赤字転落を含む

表5. 単年度当期損益

	2016年度		2015年度	
	件数	構成比	件数	構成比
黒字	39	78.0%	48	88.9%
赤字	11	22.0%	6	11.1%
合計	50	100.0%	54	100.0%

3. 所在地別～「愛知」がトップを維持、「岐阜」は3位に

全国の航空機関連企業のうち、多数を占める「航空機・同付属品製造業」（主業・従業含む）の都道府県別所在地では、全国240社のうち「愛知」が45社で、前回調査（41社）から4社増加した。前々回に「東京」を抑えて首位に躍進した「愛知」が、3年続けてトップの座を維持した。2位は「東京」で36社、3位は「岐阜」で35社となり、当地区に航空機関連企業が集積していることを裏付けた。「三重」は1社、近県では「長野」が12社、「静岡」が4社だった。

2015年度の前回調査では、「愛知」が41社でトップ、以下、2位は「東京」と「岐阜」（34社）、4位は「神奈川」（19社）の順で、「三重」（1社）を含めた全国に占める東海3県の構成比は33.2%（76社）だった。今回も上位の顔ぶれに変わりはなく、東海3県の構成比は33.8%（81社）に上昇しており、今後の航空機産業の成長期待によって集積率はさらに高まりを示していくとみられる。

なお、三菱重工業や川崎重工業、SUBARU、ナブテスコなど東海3県以外に本社を置く関連企業も、東海地区に主要生産拠点などを構えており、実際の集積率はさらに高いものと見られる。

表6. 都道府県別本社所在地（2016年度）

順位	都道府県名	社数	構成比
1	愛知	45	18.8%
2	東京	36	15.0%
3	岐阜	35	14.6%
4	神奈川	18	7.5%
5	栃木	17	7.1%
6	兵庫	16	6.7%
7	埼玉	14	5.8%
8	長野	12	5.0%
9	大阪	8	3.3%
10	新潟	5	2.1%
11	静岡	4	1.7%
11	京都	4	1.7%
13	茨城	3	1.3%
13	群馬	3	1.3%
13	石川	3	1.3%
13	広島	3	1.3%
17	岡山	2	0.8%
18	宮城	1	0.4%
18	秋田	1	0.4%
18	山形	1	0.4%
18	福島	1	0.4%
18	千葉	1	0.4%
18	富山	1	0.4%
18	山梨	1	0.4%
18	三重	1	0.4%
18	徳島	1	0.4%
18	福岡	1	0.4%
18	熊本	1	0.4%
18	宮崎	1	0.4%
合計		240	100.0%

4. 従業員規模別～「100人以上」が34.6%で最多

東海3県の航空機関連企業81社の従業員規模を分析すると、「100人以上」の企業が28社（構成比34.6%）と最も多く、前回調査（28社、36.8%）から2.2ポイント低下した。航空機の構成部品は300万点にのぼるとされ、自動車の100倍ともいわれる。複雑でさまざまな生産工程があり、各々に多くの従業員が関わっている実態を物語っている。

表7. 従業員数の分布（2016年度）

従業員数（人）	社数	構成比
0～9	24	29.6%
10～29	12	14.8%
30～49	5	6.2%
50～79	7	8.6%
80～99	5	6.2%
100以上	28	34.6%
合計	81	100.0%

一方、「9人以下」の企業は24社、29.6%にのぼり、従業員規模は二極化している。これは、完成機メーカーからみると孫請け以下にあたる中小・零細の金属加工メーカーなどが多く含まれているためである。

従業員規模の大きい企業をみると、MRJの生産を手がける**三菱航空機**（愛知県豊山町）が1900人でトップ。2016年度もMRJの引き渡しが進んでいないことから売り上げを計上できていないが、生産が軌道に乗れば下請けも含め、産業全体の一層の雇用創出につながるものと期待される。次いで従業員規模が大きいのは、**東明工業**（愛知県知多市、1300人）。同社は三菱重工の航空機組立協力工場ではトップクラスの実績を誇っている。

表8. 従業員が多い企業上位10社（2016年度）

企業コード	商号	所在地	2016年度 従業員数(人)	2015年度 従業員数(人)
401538520	三菱航空機(株)	愛知県豊山町	1900	1600
400104310	東明工業(株)	愛知県知多市	1300	1300
400722491	(株)MHIエアロスペースプロダクション	名古屋市港区	1000	1000
400000048	アイコクアルファ(株)	愛知県稲沢市	999	981
400172006	(株)テックササキ	名古屋市熱田区	813	780
460004101	大起産業(株)	三重県東員町	503	512
971012697	三菱重工航空エンジン(株)	愛知県小牧市	480	320
450165654	(株)ケージーエム	岐阜県各務原市	374	368
401197135	(株)エアロ	愛知県弥富市	370	353
969622367	天龍エアロコンポーネント(株)	岐阜県各務原市	340	325

5. 売上高上位企業～1位は三菱重工航空エンジン、2位はアイコクアルファ

東海3県の航空機関連企業の売上高上位は表9の通り。

1位は、三菱重工の子会社で航空機エンジン部品製造の**三菱重工航空エンジン**（愛知県小牧市）で売上高は550億1400万円。国際共同開発におけるパートナー企業としての地位を確固たるものとしつつ、生産連携を構築し、生産性を高めるべく2014年7月に設立された。MRJ向けPW1200Gエンジンの最終組み立てを手がけている。

2位は**アイコクアルファ**（愛知県稲沢市）で291億6300万円。自動車部門が主業だが、従業員の航空宇宙部門ほかの事業が振るわなかったため、7期ぶりに減収計上を強いられた。

3位は**川崎岐阜協同組合**（岐阜県各務原市）で181億3600万円。川崎重工からの共同受注を主な事業としている。

4位は、**MHIエアロスペースプロダクション**（名古屋市港区）で年売上高は127億円。三菱重工の連結対象子会社で、主翼や胴体の製造を主力として航空機部品保管や梱包などの物流事業も手がける。

5位は航空機およびロケットなどの構造組立を主体とし、ボーイング社やボンバルディア社などをエンドユーザーとする**テックササキ**（名古屋市熱田区）で108億1600万円。前回調査の7位からトップ5入りした。

表9. 東海3県の主な航空機関連企業の売上高上位15社 (2016年度)

順位	企業コード	商号	所在地	創業・設立年月	最新期	売上高(百万円)
1	971012697	三菱重工航空エンジン(株)	愛知県小牧市	2014年7月	2017年3月	55,014
2	400000048	アイコクアルファ(株)	愛知県稲沢市	1943年8月	2017年3月	29,163
3	450214839	川崎岐阜協同組合	岐阜県各務原市	1951年12月	2017年3月	18,136
4	400722491	(株)MHIエアロスペースプロダクション	名古屋市港区	1990年7月	2017年3月	12,700
5	400172006	(株)テックササキ	名古屋市熱田区	1945年10月	2017年3月	10,816
6	400104310	東明工業(株)	愛知県知多市	1973年9月	2016年8月	10,221
7	450017787	(株)光製作所	岐阜県笠松町	1947年5月	2016年11月	10,040
8	450165654	(株)ケージーエム	岐阜県各務原市	1986年4月	2017年3月	5,300
9	450032237	榎本ビーエー(株)	岐阜県各務原市	1951年8月	2017年1月	5,180
10	440177240	MCCコンボジットプロダクツ(株)	愛知県豊橋市	1995年12月	2017年3月	4,700
11	969622367	天龍エアロコンポーネント(株)	岐阜県各務原市	2009年10月	2017年3月	4,198
12	460004101	大起産業(株)	三重県東員町	1961年4月	2017年3月	3,544
13	400157153	輸送機工業(株)	愛知県半田市	1917年12月	2017年3月	3,500
14	401197135	(株)エアロ	愛知県弥富市	1997年10月	2016年9月	3,180
15	450106626	今井航空機器工業(株)	岐阜県各務原市	1976年3月	2017年2月	3,129

- ※1 「COSMOS2」で業種が「航空機・同付属品製造業」(主業・従業含む)かつ「所在地」が東海3県にある企業を調査対象とした
- ※2 ※1の条件以外でも、航空機の関連団体の会員で航空機に関わる売上高の比率の高い企業なども対象に追加した
- ※3 業績の最新期は原則として2016年度だが、それ以外は判明している最新期を使用した

表10. 過年度の売上高合計推移<参考>

年度	売上高合計(百万円)	調査対象社数
2009	115,714	73
2010	123,779	73
2011	96,467	68
2012	99,859	67
2013	141,279	70
2014	151,399	74
2015	214,909	76
2016	228,677	81

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当: 中森、渡辺
 TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。